

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	12	施策名	防災体制の整備
主管課名	地域協働課	主管課長名	畠山 正毅
関係課名	建設課ほか全ての課(魚津市地域防災計画による。)		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> 風水害や地震などの自然災害や武力攻撃などの非常事態から、市民の生命、財産が守られています。 災害発生時における自助(自分の身は自分で守る)、共助(みんなのまちはみんなで守る)、公助(行政)の役割分担を市民と共有し、的確で迅速な対応ができています。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 日頃から災害が起きたときの危険箇所や避難経路を確認し、災害に備えます。 家具などの転倒・落下防止策を万全にし、防災用品、食料品・飲料水などの物資を準備します。 地域で結成されている自主防災組織に積極的に参加します。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 市地域防災計画を適時見直しし、各種の防災マニュアルを作ります。 市民の防災に対する意識を高めるための啓発活動を行います。 自主防災組織への支援などを行います。 防災情報を正確・迅速に伝達できる体制を構築します。
	その他(地域)	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織を結成し、自分の地域のことは地域で守る体制を整えます。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<p>災害が比較的少ないと言われている富山県でも、集中豪雨などの自然災害により多くの被害を受けています。また、武力攻撃や大規模テロ、地震による津波などの非常事態の際に、市民が安全に避難できる体制づくりが必要です。大規模災害が発生した場合は、行政の対応だけでは限界があり、自助、共助の取り組みが大切です。日頃から市民の防災意識の高揚を図り、災害予防体制を整備し、自主防災組織の育成や災害時要援護者の避難支援体制の構築などといった地域防災力の向上を図るとともに、防災情報システムの整備拡充を行い、避難勧告などの市民への迅速な情報伝達が求められています。</p>
--------------------	--

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
-------	----	-----	---------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
災害予防体制の整備		日頃から住民の防災意識の高揚を図ります。大雨、土砂崩れ、台風・暴風、地震、豪雪などによる災害発生時における的確で迅速な初期活動の確立など、災害予防体制を整備します。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
防災・国民保護事業		市地域防災計画や市国民保護計画の見直し等を行いながら、災害時等に対する備えを整備します。								
防災啓発事業		防災講演会の実施やハードマップを作成することにより市民の防災意識の高揚を図り、市民と行政との協力体制の構築を図ります。								
総合防災訓練事業		災害発生時における的確かつ迅速な初期活動の確立・相互の連絡協力体制の確立及び防災意識の高揚を目的に、防災関係機関や地域住民等が一体となって防災訓練を実施します。								
各種防災マニュアル作成事業		木防計画の策定や、市地域防災計画に記載されている各種マニュアルの作成を進め、市全体の防災力の向上を図ります。								
基本事業①の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
災害に対する備えをしている世帯の割合	%	61.8	62.0 58.5	63.0	65.0	67.0	69.0	70.0	75.0	
災害時の避難所を知っている人の割合	%	80.3	82.0 75.8	77.0	79.0	81.0	83.0	85.0	90.0	
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
地域防災力の向上		災害時に地域住民が互いに協力し、地域を守る自主防災組織づくり、孤立のおそれのある集落の支援を行います。災害時要援護者台帳を整備し、災害時に必要な避難支援が実施できる体制を整備します。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
自主防災組織育成・支援事業		新たに結成される町内会等の自主防災組織に防災資機材の整備の支援を行うとともに、自主防災組織の防災訓練や会合等に職員を派遣します。								
孤立集落支援事業		孤立するおそれのある集落に対して対策マニュアルの作成及び防災資機材の整備を支援します。								
災害時要援護者対策事業		災害時要援護者台帳を整備し、自主防災組織等へ名簿を提供することなどにより、要援護者本人やその家族からの相談等を受ける体制、災害時に必要な避難支援が実施できる体制を整備します。								
基本事業②の目的【意図】		地域住民が互いに協力することで、災害に対しての地域防災力の向上を図ります。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
町内会単位の自主防災組織数	団体	26	30 30	36	39	42	45	48	63	
孤立集落予防対策の作成済集落	集落	0	3 3	7	11	15	18	20	24	
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
情報伝達体制の充実		防災行政無線、CATV、メール配信などの防災情報システムの整備拡充を行います。市民や観光客等に、気象情報や避難勧告などの正確な情報を迅速に伝達できる体制を構築します。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
防災情報整備事業		防災行政無線の保守管理を行い、市民に災害情報の提供等を行うとともに、市区内の防災支援情報の提供を受け、迅速な警戒体制・防災体制を確立します。								
防災行政無線戸別受信機設置事業		戸別受信機(防災ラジオ)を指定避難所・地区公民館・町内会長・自主防災組織役員及び中山間地の集落等に設置することにより、迅速な情報伝達・避難勧告等の指示を行います。								
防災行政無線デジタル化調査事業		現在はアナログの防災行政無線のデジタル化に向けて、事業内容、総事業費等を調査します。								
基本事業③の目的【意図】		災害による被害を軽減するため、市民や観光客等に気象情報、避難勧告などの情報を正確・迅速に伝達します。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
災害に備えて、隣近所の協力体制を整えている割合	%	数値なし	14 12.4	15	16	17	18	20.0	25.0	
防災行政無線・戸別受信機等による情報伝達世帯カバー率	%	50.0	51.0 51.0	53.0	55.0	57.0	59.0	60.0	95.0	
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	12	施策名	防災体制の整備
-------	----	-----	---------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) 災害予防体制の整備: 災害に対する備えをしている世帯は60%前後、災害時の避難場所を知っている人の割合は80%弱で推移している。13地区持ち回りの総合防災訓練が一巡した。 地域防災力の向上: 町内会単位の自主防災組織数を計画的に増やしてきている。 情報伝達体制の充実: 町内会長に防災ラジオを配布し、町内会単位の情報伝達体制を整備予定。(H22~H23年度)
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) 校区単位の自主防災組織率は、魚津市、黒部市、滑川市ともに100%である。 自主防災組織の町内会単位の数は、H21年度で魚津市26、黒部市102、滑川141である。魚津市と大きな差があるが、実態は把握していない。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) 総合防災訓練や防災研修会の実施、防災ハザードマップの配布、自主防災組織の結成・支援により、住民の防災意識は確実に向上してきている。一方、防災情報の伝達、共有は、住民期待には達していないと思われる。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) 災害予防体制の整備 ・一次避難所(45か所)、二次避難所(37か所)に誘導標識を計画的に設置している(残り、一次避難所10か所)。(H15年度~) ・啓発用の防災マップ、洪水ハザードマップ、揺れやすさマップを全戸配布、土砂災害ハザードマップを関係世帯へ配布した。海岸部に津波避難誘導看板、電柱の海拔表示を活用した避難経路看板、避難所案内看板を設置した。(H15年度~) 地域防災力の向上 ・町内会単位の自主防災組織の結成を支援し、防災資機材を配備した。(H18~H22年度で30組織) ・災害時要援護者台帳の整備に取り組んでいる。(H22年度~) 情報伝達体制の充実 ・市職員全員への防災緊急メール体制を整えた。 ・CATVで災害緊急放送を行っている。(H17年度) ・J-ALERT(全国瞬時警報システム)の整備や防災ラジオの配布により、防災行政無線による情報伝達の拡充を図った。(H21年度~)
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) 災害予防体制の整備 ・H23.3.11東日本大震災を踏まえ、地震・津波対策など市地域防災計画の大きな見直しが必要と認識している。 ・市役所本庁舎の耐震化を急ぐべき。避難所となる小中学校を優先して耐震化しても、災害対策本部となる本庁舎が倒壊すれば、本部機能を失い、平日なら多くの職員が被災することになる。少なくとも最低限の補強工事はすべきと考える。 ・旧職業訓練センターが取り壊し(予定)となり、隣接する災害備蓄品倉庫(旧学校給食センター、耐震化なし。)敷地との一体的有効活用が望まれることから、新しい防災・備蓄倉庫の建設が必要となっている。(又は、耐震化のある施設への備蓄品移転。) ・総合防災訓練への住民の参加機会を高め、災害時により効果のある訓練を行う必要がある。 ・具体的な各種防災マニュアルの作成が急がれる(危機管理指針、避難マニュアル、避難所運営マニュアル等)。 地域防災力の向上 ・町内会単位の自主防災組織の設立増と活動の充実、孤立する恐れのある集落の支援する。 災害時要援護者名簿の自主防災組織への提供と活用、個別避難支援プランの作成する。 情報伝達体制の充実 ・CATV、メール配信、J-ALERTの活用や防災ラジオの配布などにより、住民への速やかな情報伝達を構築する。 ・防災行政無線のデジタル化(平成32年度までに整備)に向け、事業内容、総事業費等を調査を行う。

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	維持
	<ul style="list-style-type: none"> 市役所本庁舎の耐震化の実施。避難所となる小中学校を優先して耐震化しても、災害対策本部となる本庁舎が倒壊すれば、本部機能を失い、平日なら多くの職員が被災することになる。少なくとも最低限の補強工事はすべきと考える。 新しい防災・備蓄倉庫の建設、又は耐震化のある施設への備蓄品の移転。 	

行政経営戦略会議指示事項	部会評価のとおり推進すること。 防災倉庫については、天神山交流館を活用することを検討。
--------------	--

施策の トータル コスト	区 分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本数					
B. 事業費 (事務事業の事業費合計)			千円						
C. 事務事業に要する年間総時間			時間						
D. 人件費 (C×1時間あたりの平均人件費)			千円	0	0				
E. トータルコスト (B+D)			千円	0	0				
効率性 指 標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の		円	0	0				
	F. 事業費 (定義式: B/人口)								
	同 上 G. 人件費 (定義式: D/人口)		円	0	0				
	同 上 H. トータルコスト (定義式: E/人口)		円	0	0				